

第57回 関西財界セミナー宣言

われわれは、第57回関西財界セミナーにおいて、「いま、試される関西～前進するための条件～」をテーマに議論を行い、未来は自らが創り出すものであるとの基本的立場を確認した。また、2025年国際博覧会の開催地が大阪・関西に決定した今、「希望に満ちた未来社会像」を関西から世界へ発信し続けていく必要があるという共通認識を得た。これを踏まえ、以下の通り宣言する。

1. われわれは、技術革新・経済のボーダレス化が進みグローバル化の意味合いが大きく変容する中、過去の成功モデルに固執することなく、変化への適切な対応により、激化するグローバル競争を勝ち抜く。「自国第一」を唱える政治に起因する新たなリスクを意識し、グローバル経営を更に進化させる方策を探る。同時に、日本企業に昨今頻発する不祥事からの教訓を生かし、コンプライアンス意識をより高めるとともに、有効なガバナンス体制を構築する。
2. われわれは、デジタル化に立ち遅れている現状を直視した上で、“デジタル社会”の本質を理解せずして生き残りはないと認識する。そして、デジタル化自体を目的とせず、企業における成長戦略と社会の利便性向上の手段として、既存の枠を超えた取り組みを目指す。また、デジタル社会をリードする人材を産学官で協力の上、効果的に育成・活用するシステム構築を行うとともに、多様化する個人の価値観に向き合い、オープンイノベーションにより“豊かで信頼性の高いデジタル社会”の実現を目指す。
3. われわれは、自社の活動をSDGsと紐付ける段階に留めることなく、既存の枠組みの変革を恐れず、むしろチャンスと捉え、社会課題起点によるビジネスの創造に挑む。大阪・関西万博を見据え、国・自治体を巻き込み、ゲームチェンジの構想力を磨き、自社の技術・リソースを超えたオープンな連携を通じて、社会課題解決と企業の成長の両立をリードしていく。
4. われわれは、人口減少と社会保障の問題に対応すべく、生産性向上と併せ、全世代が希望に応じて意欲・能力を生かして活躍できるエイジフリー社会を目指す。このため、採用の複線化、高齢者雇用や健康経営推進等、柔軟な雇用のあり方を追求する。他方、働き手にも自律的なキャリア形成が求められ、企業と大学が連携した環境整備が必要となる。この動きを世代間の共存に留めず、性別や国籍を超えた多様な人材が活躍するダイバーシティ経営にまで広げ、環境変化に打ち勝つ競争優位を構築する。
5. われわれは、リニア中央新幹線全線開業によるスーパー・メガリージョン形成を見据え、「Look West」の視点で関西独自の魅力・個性を強化し、国際都市としての存在感を高める。また、北陸新幹線の早期全線開業の実現、西日本と連携した成長・発展に向け結節点となる新大阪駅の整備等を働きかけ、陸・海・空の交流促進基盤の創出を目指す。足元では、大阪・関西万博を始めとする国際イベントに備え、3空港や都市鉄道等既存インフラの最適活用、地域防災力向上に向けた取り組みを行う。
6. われわれは、インバウンドが拡大し、各地で新たなまちづくりが進む今を好機と捉え、長期ビジョンを官民で描き、観光振興とまちづくりを一体的に推進することで、関西の魅力向上と新たな価値の創出を実現していく。さらに質の高い観光・文化振興や新産業創造による経済発展と地域共生を両立する先進的で持続可能な都市圏づくりを進め世界に発信していく。また大阪・関西万博を常識や規制に囚われない「未来社会の実験場」とすべく今から実証実験等を進め、そのレガシーを関西の発展に繋げていく。

上記に加え、政府には、関西の観光立国推進の観点から、大阪が夢洲への誘致を進めるMICE・IRの万博前開業に向け、区域整備計画認定プロセスの早期遂行を求める。また、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働とともに、地方創生・地方分権改革の推進、早期のプライマリーバランス黒字化の実現を求める。あわせて、ゴールデン・スポーツイヤーズを踏まえた生涯スポーツの振興等に経済界として取り組む。